

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標とし、2013年度(19.36)を基準に19.0%減少(15.68)を目標とする。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。</p> <p><u>将来見通し:</u> 会員企業へのアンケートによる調査では、店舗数の増加、営業時間の延長傾向は依然として続いている。会員企業のカバー率の向上との相乗効果より生産活動量の増加が継続的に見込まれる。 消費原単位については、新規店舗数の増加に伴う効率的な機器の比率増加、既存店舗でのLED照明導入、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減等を見込んでいる。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u></p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量:</u>
5. その他の取組・特記事項		

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標とし、2013年度(19.36)を基準に26.0%減少(14.33)を目標とする。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。</p> <p><u>将来見通し:</u> 会員企業へのアンケートによる調査では、店舗数の増加、営業時間の延長傾向は依然として続いている。今回の調査で売上ベースでの会員企業のカバー率が約92%に達したことから、カバー率の向上に伴う生産活動量の増加は落ち着くものと見込んでいる。 消費原単位については、スクラップアンドビルド等による、継続的な新規店舗数の増加に伴う効率的な機器の比率増加、既存店舗でのLED照明導入、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減等を見込んでいる。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u></p> <p><u>その他:</u> 照明、空調、冷蔵、冷凍機器の技術革新による劇的な消費エネルギーの削減などが生じた場合等、必要に応じた目標の見直しを検討する。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量:</u>
5. その他の取組・特記事項		

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

特に無し

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

特に無し

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組

平成 30 年 9 月 28 日
日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：#6031

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。2017年度の推計調査では、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約416社で、売上高約6兆9千億円の規模である。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	416 社	団体加盟 企業数	115 社	計画参加 企業数	60 社 (52.2%)
市場規模	68,504 億円	団体企業 売上規模	57,603 億円	参加企業 売上規模	53,150 億円 (91.6%)
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	82.5 万kl

出所：日本チェーンドラッグストア協会 2017年度 日本のドラッグストア実態調査

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由) 各企業別の目標設定は実施していないため

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	37.8%	37.7%	52.2%	53%	60%	80%
売上規模	64.9%	68.9%	91.6%	92%	95%	95%
エネルギー 消費量						

(カバー率の見通しの設定根拠)

チェーンドラッグストア業界では、M&Aによる企業集約が進んでおり、母数が減ることによる相対的なカバー率の向上と、省エネ法による特定事業者が増加することにより、参加声掛けのハードルが下がる事による参加数の増加によるカバー率の向上を見込んでいる。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2017年度	・省エネ法 特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に よる提出協力をお願い	有
2018年度以降	・省エネ法 特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に よる提出協力をお願い	有

(取組内容の詳細)

資源エネルギー庁のHPから特定事業者のリストをダウンロードし、協会加盟企業を抽出し、これまで不参加の企業に対して、定期報告書による代替提出を行なう事で、参加に対する企業負荷が抑えられることを説明し協力を依頼している。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2018年7月～2018年9月

【アンケート対象企業数】

115社

【アンケート回収率】

52.2%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
 （理由）

バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：(床面積×営業時間×10 ¹⁰ m ² ・h))	2.95	4.75	4.88	5.41	5.8	6.0	6.5
エネルギー 消費量 (単位：万kl)	57.2	74.9	76.9	82.5	90.9	94.08	93.15
内、電力消費量 (億kWh)	214,269.0	284,414.5	290,000	313,994.2	346,000	359,000	355,000
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	132.5 ※1	159.5 ※2	163.8 ※3	168.6 ※4	184.5 ※5	190.0 ※6	188.9 ※7
エネルギー 原単位 (単位：万kl/m ² ・h)	19.36	15.75	15.75	15.26	15.68	15.68	14.33
CO ₂ 原単位 (単位：kg-CO ₂ /m ² ・h 10 ⁻²)	44.86	35.57	34.8	31.18	32	32	30

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	5.67	5.18	4.95	4.95	4.95	4.95	4.95
実排出/調整後/その他	実排出						
年度	2013	2016	2017	2017	2018	2020	2030
発電端/受電端	受電端						

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由>

その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2017年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー消費原単位	2013年度 (19.36)	19.0%減少	15.68

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
19.36	15.75	15.26	▲21.2%	▲3.2%	111.5%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2020年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2020年度の目標水準) × 100 (%)

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位	2013年度 (19.36)	26.0%減少	14.33

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
19.36	15.75	15.26	▲21.2%	▲3.2%	81.6%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO ₂ 排出量	168.6 万t-CO ₂	127.2 %	105.7 %

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

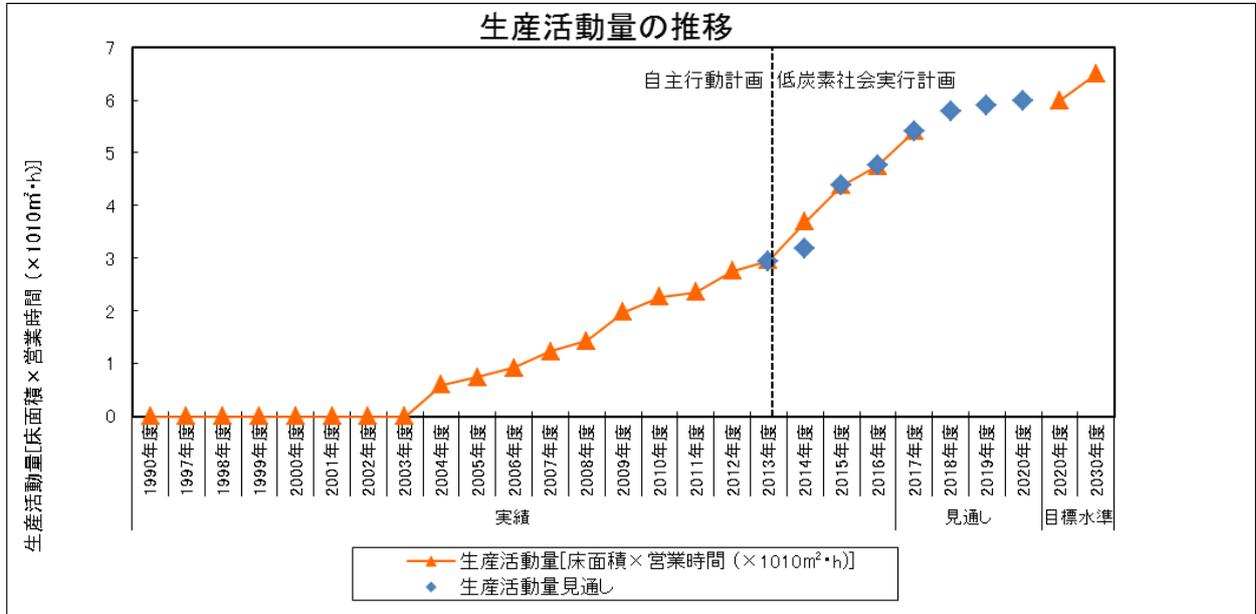
【生産活動量】

<2017年度実績値>

生産活動量（単位：床面積×営業時間）：5.41（基準年度比 183.4%、2016年度比 113.9%）

<実績のトレンド>

(グラフ)



生産活動量実績値

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
0.60	0.74	0.92	1.23	1.43	1.98	2.27
2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2.35	2.76	2.95	3.69	4.38	4.75	5.41

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2003年度の調査開始依頼、業界全体の店舗数増加とカバー率の向上により生産活動量は急速に増加してきた。特に過去4回の調査より、省エネ法にもとづく定期報告書の流用によるデータ提供を進めたことによるカバー率の向上および、大手企業による積極的な出店とM&Aの実施が大幅な生産活動量の増加に反映している。

前回数値

- ・対象店舗数 前回 12,172 店舗から今回 12,722 店舗 → 550 店舗の増加
- ・1店舗平均営業時間 前回 12.3 時間から前回 12.7 時間 → 0.4 時間の増加
- ・1店舗平均面積 前回 805.9 m²から今回 810.4 m² → 4.5 m²の増加

今回数値

- ・対象店舗数 前回 12,722 店舗から今回 14,052 店舗 → 1,330 店舗の増加
- ・1店舗平均営業時間 前回 12.7 時間から前回 12.6 時間 → 0.1 時間の減少
- ・1店舗平均面積 前回 810.4 m²から今回 839.6 m² → 29.2 m²の増加

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2017年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：万k l）

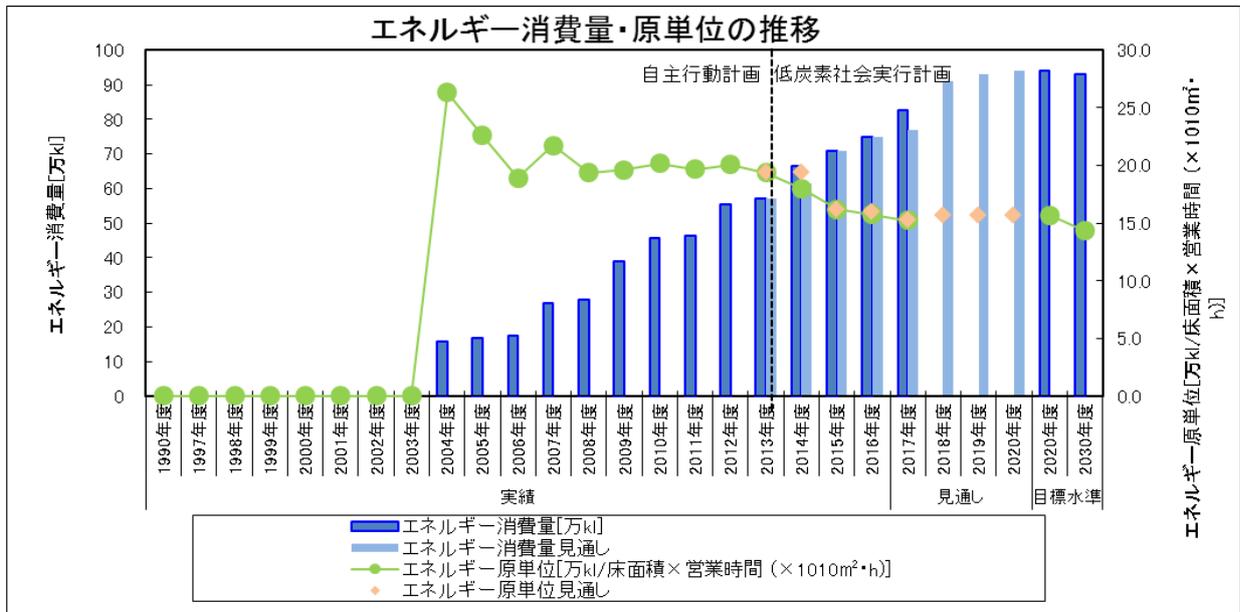
：82.5（基準年度比144.2%、2016年度比110.1%）

エネルギー原単位（単位：万kl/床面積×営業時間）

：15.26（基準年度比79.8%、2016年度比96.8%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

生産活動量の急速な増加に伴い、エネルギー消費量も基本的には増加しているが、この3～4年に新たに参加した企業において実績の良い店舗の比率が増加したことを受け、エネルギー原単位の値は急速に低下した。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

単純に基準年からの改善率21.2%減を年平均に換算すると年4%以上の削減のという極めて高い削減率になる。しかしながら、各社の定期報告書に記載されている値によれば、年1%の削減を達成できていない企業も多く、次年度以降の調査では改善率が著しく低下する事が見込まれる。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

□ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2017年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

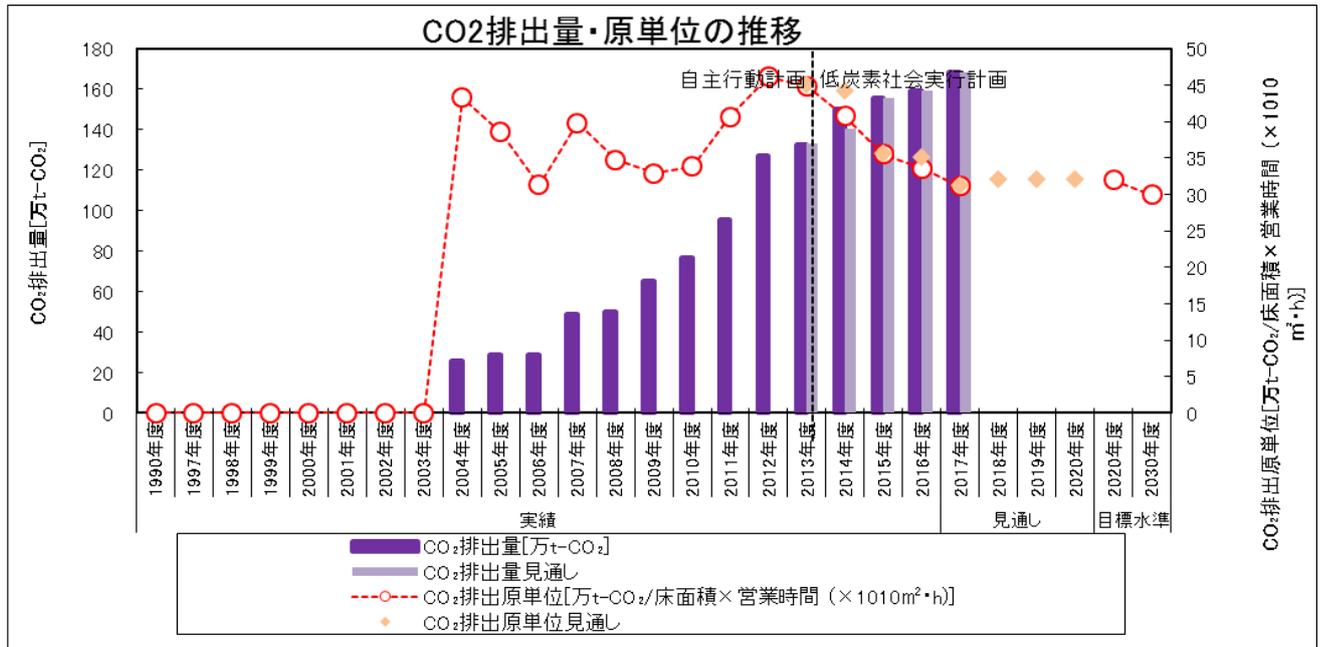
■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2017年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：4.95kg-CO₂/kWh）
 : 168.6 万 t-CO₂（基準年度比 127.2%、2016 年度比 105.7%）
 CO₂原単位（単位：kg-CO₂/m²・h 10² 電力排出係数：4.95kg-CO₂/kWh）
 : 31.18（基準年度比 69.5%、2016 年度比 92.9%）

＜実績のトレンド＞
 （グラフ）



電力排出係数：4.95kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

生産活動量、エネルギー消費量の増加に伴い、CO₂排出量も基本的には増加傾向であるが、CO₂原単位はエネルギー原単位同様に低下している。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2017年度変化分		2016年度→2017年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	-37.098	-28.0%	-5.239	-3.3%
燃料転換の変化	-2.364	-1.8%	-0.270	-0.2%
購入電力の変化	-17.256	-13.0%	-6.628	-4.2%
生産活動量の変化	92.806	70.0%	21.200	13.3%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2017年度変化分		2016年度→2017年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	-22.140	-38.7%	-2.673	-3.6%
生産活動量の変化	47.475	83.1%	10.318	13.8%

（要因分析の説明）

（4）実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 （見込み）
2017年度				
2018年度				
2019年度 以降				

【2017 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

小売業における省エネ活動は、適切な空調温度設定対応、LED 照明入れ換え、老朽化した空調・冷蔵機器の入れ替えによる効率化が主なものであり、各社の経営状況に応じた対策の実施が報告されている。

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

これまでに行っている取り組みを継続し、各社の業績に応じた全店対応に向けて取り組みを続けていく見通しを立てている。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価
 【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{\text{（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）}}{\text{（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）}} \times 100（\%）$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{\text{（当年度の削減実績）}}{\text{（当該年度に想定した BAU 比削減量）}} \times 100（\%）$$

$$\text{想定比} = \frac{\text{（19.36－15.26）}}{\text{（19.36－15.75）}} \times 100（\%）$$

$$= 113.6\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
- 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比＝－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

カバー率向上を図るための対応として取り組んでいる、定期報告書ベースによる報告データの比率が高まったこと、大手企業の新規出店が非常に多かったことが効率の良い店舗の比率を高めることに繋がり、想定した水準を上回ったと判断している。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

売上高ベースで 90%以上のカバー率を継続する事で、本来の改善実態が明らかになると予想している。

(6) 次年度の見通し
 【2018 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2017 年度実績	5.41	82.5	15.26	168.6	31.18
2018 年度見通し	5.8	90.9	15.68	184.5	32.0

（見通しの根拠・前提）

売上ベースでのカバー率が 92%まで向上したが、意欲的な出店は継続傾向であり、過去の増加率を鑑みて生産活動量、消費量の増加見通しをたてている。原単位の変動については極端な異常気象等が無い限り大きな変動はないと想定している。

(7) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ \div (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) \div (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (19.36 - 15.26) \div (19.36 - 15.68) \times 100 (\%)$$

$$= 111.5\%$$

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

集計結果では目標値は達成しているが、カバー率の向上や新規出店の効果によるものであり、気候変動の影響や電力係数の変更による数値悪化の可能性も踏まえ、見直しは行わないものとする。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ \div (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) \div (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (19.36 - 15.26) \div (19.36 - 14.33) \times 100 (\%)$$

$$= 81.6 \%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)
気候変動の影響や電力係数の変更による数値悪化の可能性

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲)

(2) 2017年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2018年度以降の取組予定

Ⅳ. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2017年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2018年度以降の取組予定

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2050
1								
2								
3								

(3) 2017年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

- ① 参加している国家プロジェクト
- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト
- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2018年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

- ① 参加している国家プロジェクト
- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト
- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック (技術課題、資金、制度など)

(6) 想定する業界の将来像の方向性 (革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020年)

(2030年)

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

- ② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

- (4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
延べ床面積 (万㎡) :										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)										

II. (1) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）

（単位：t-CO₂）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2017 年度実績					
2018 年度以降					

【2017 年度の実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2018 年度以降の実績】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

自社で物流部門を持っているところのごく一部に限定されるため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
輸送量 (万トン)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン キロ)										
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (l/トン)										

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2017年度			〇〇t-CO ₂ /年
2018年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2017 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020年> (2017年3月策定)

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標とし、2013年度(19.36)を基準に19.0%減少（15.68）を目標とする。

<2030年> (2017年3月策定)

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標とし、2013年度(19.36)を基準に26.0%減少（14.33）を目標とする。

【目標の変更履歴】

<2020年>

(2015年7月策定)

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020年度）において基準値比8.0%減」とする。

基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

<2030年>

(2015年7月策定)

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2030年度）において基準値比11.0%減」とする。

基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

ドラッグストアにおける食品の取り扱い、質量ともに非常に拡充してきており、冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入による消費電力増も見逃ごせない状況になっている。

さらに、セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる。

このような状況のもと、業界全体としての店舗数（床面積）の増加、営業時間の 24 時間対応・長時間化は長期的な傾向として避けられないと考えており、エネルギー消費の増加傾向は当分の間、続くと思われる。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

これまでの業界全体としての店舗数、売上金額といった規模の拡大の傾向と、売上金額ベースでのカバー率向上の推移をもとに推計を行った。

<設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

目標策定の背景や前提で説明の通り、エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO₂ 絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取り扱う商品の幅が広く、店舗面積も 100 m²未満の店舗から 2,000 m² を超える店舗まで非常に幅広いため、1 店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

店舗を有する小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成される。LED照明への切り替え、その他機器の入れ換えによる効率化は各会員企業の経営努力の範囲で行われており、見通しは妥当なものであると考える。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

- 実施していない
（理由）

日本のドラッグストア業界は、米国をモデルに産業としての発展を遂げてきている。当協会からの米国現地店舗視察および、調査範囲においては比較検討を行った事項は確認できていない。また、近年、中国、台湾、韓国といった東アジア諸国においても業界としての立ち上がりの兆しはあるものの、具体的な比較検討を行った事項は確認できていない。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度○% ↓ 2020年度○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度○% ↓ 2020年度○% ↓ 2030年度

			〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 92.2%

燃料： 7.8%